

平成 27 年 10 月 6 日

茨城県知事 橋本 昌 殿

一般社団法人 茨城県経営者協会  
会長 鬼澤 邦夫

## 平成 27 年度 産業政策に関する県政要望

一般社団法人茨城県経営者協会の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生し、本県にも甚大な被害をもたらした東日本大震災より 4 年半が経過しましたが、震災からの着実なる復旧・復興への行政支援に対し、改めて深甚なる敬意を表します。また、高速道路網を中心とした産業インフラの整備促進、全国有数の企業誘致実績に対する行政のご尽力についてもあらためて感謝申し上げます。

一方、県内各企業においても、厳しい経営環境のなか、積極的な販路拡大やコスト削減への恒久的な取組み、地元雇用の維持・拡大といった地域貢献など、様々な経営努力を重ねております。しかしながら、本県の経済動向が「持ち直しの動きが続いている」と回復基調にあるなか、収益力が伸び悩み、景気の高揚感を得られない企業も少なくありません。

さらに、地方創生における「まち・ひと・しごと」の好循環と地域の活性化は、地域の産業を担う県内企業の発展なくして実現不可能なことから、これまで以上にスピード感を持った行政支援と産官学の連携した取組みが必要となっております。

本県政要望書の実現は、地方創生の推進や本県産業の永続的な発展に不可欠なものとすることから、平成 28 年度の予算編成および県諸施策の策定にあたりまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 地域発展への貢献が多岐である地元企業の安定化・活性化について

### (1) 雇用維持・確保に対する支援

- ①建設業、運送業における雇用確保・人材育成に対する支援
- ②伝統工芸品技能者の後継者育成・確保の支援
- ③雇用維持・確保が難しい業種に対する雇用助成制度の拡充
- ④障がい者の雇用促進・定着に向けた支援（新）
- ⑤労働規制緩和への対応（新）

### (2) 販売促進・強化に対する支援

- ①企業誘致推進の強化、工業団地整備
- ②中小企業の海外進出への支援

### (3) 官公需の県内企業発注に対する支援

- ①一般競争入札参加者選定における適正な地域要件の強化等県内事業所の受注機会確保に対する支援
- ②競争入札におけるダンピングの排除
- ③年間を通じた発注の平準化と工期への配慮

### (4) 技術開発・産学連携に対する支援

- ①中小企業の成長分野進出への支援（新）

### (5) 産業廃棄物事業における規制緩和

- ①県外からの産業廃棄物搬入時の規制緩和および申請認可までの期間短縮（新）

### (6) 税制優遇への継続的な取組み

- ①法人実効税率の軽減および事業承継税制の優遇措置拡充（新）

### (7) 環境保全・省エネへの取組み支援

- ①再生可能エネルギー分野への進出促進（新）
- ②各企業の省エネ対策に向けた補助金および税制優遇支援（新）

## 2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

### (1) 茨城空港の整備促進・利便性向上

- ①茨城空港の利便性向上
- ②茨城空港へのアクセスの良化

### (2) 高速道路網の整備促進・利便性向上

- ①東関東自動車道水戸線の早期全線開通

### (3) 工業用水の改善

- ①工業用水使用料の低減

## 3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスの更なる向上について

### (1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化

- ①各種申請・届出書類全様式及び記入例・留意点のインターネットによるダウンロード
- ②行政手続きの簡素化、申請窓口の一本化

③高年齢雇用継続給付支給申請における緩和

**(2) 各種制度等の情報提供・広報周知**

①各種支援制度の情報提供強化

②「マイナンバー制度」・「ストレスチェック」等への対応支援（新）

**4. 「地方創生」実現に向けた要望について**

①若者の県内企業就労および育成・定着の支援

②人口減少に対応した少子化対策

③ダイバーシティの推進

④県内観光資源を活用した魅力度向上への広報強化

⑤6次産業化促進への支援（新）

**5. 企業が立地している地域別にみられる要望について**

**(1) 県北地域**

①日立市内の交通渋滞緩和への取組に対する支援

**(2) 県南・県西地域**

①圏央道沿線地域の工業団地整備促進（新）

②筑西地域の交通渋滞の緩和

**(3) 鹿行地域**

①港湾周辺アクセス道路の整備促進

②医療体制の充実、医師・看護職員不足解消

**(4) 県内全域**

①住みよい環境整備への取組強化

②空き家対策への取組強化（新）

③オリンピック、国体と二大イベントの県内経済への波及

④教育指導者の企業や業界情報収集

⑤安心・安全なまちづくりへの取組強化

⑥JR常磐線延伸に伴う新たな観光客誘致（新）

⑦南北問題の解消

**6. 震災からの復興など時事の課題に対する取組みについて**

①県産品の美味しさや安全性の広報・PR強化

②将来の災害を想定したBCP策定の支援（新）

③自然災害への備えとしての社会インフラ拡充（新）

※（新）は、平成27年度に新たに要望した項目です。

以上